

平成 26 年度

決算報告書

川崎市住宅供給公社

# 貸 借 対 照 表

## ( 一 般 会 計 )

川崎市住宅供給公社

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	前期決算額	当期決算額
流 動 資 産	1,728,844,616	2,054,364,708
現 金 預 金	1,603,916,211	1,961,910,322
未 収 金	128,338,927	101,333,935
そ の 他 流 動 資 産	3,728,711	3,596,727
貸 倒 引 当 金	△ 7,139,233	△ 12,476,276
固 定 資 産	10,073,505,264	9,989,923,543
賃 貸 事 業 資 産	8,599,296,408	8,499,035,526
賃 貸 住 宅 資 産	8,967,000,760	8,967,000,760
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,051,722,037	△ 1,158,623,670
賃 貸 施 設 資 産	868,536,460	881,546,898
減 価 償 却 累 計 額	△ 281,466,709	△ 305,140,808
減 損 損 失 累 計 額	△ 41,710,219	△ 41,710,219
賃 貸 資 産 建 設 工 事	125,937,985	144,130,782
長 期 前 払 費 用	12,720,168	11,831,783
事 業 用 土 地 資 産	0	0
有 形 固 定 資 産	368,092,256	345,164,183
建 物 等 資 産	112,981,163	112,981,163
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,427,894	△ 28,621,540
土 地 資 産	265,997,754	248,892,159
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	46,835,009	47,700,109
減 価 償 却 累 計 額	△ 32,293,776	△ 35,787,708
無 形 固 定 資 産	27,998,524	17,722,986
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	27,998,524	17,722,986
そ の 他 の 固 定 資 産	1,078,118,076	1,128,000,848
長 期 定 期 預 金	1,000,000,000	1,000,000,000
長 期 有 価 証 券	10,008,000	60,008,000
そ の 他 の 資 産	68,110,076	67,992,848
[ 資 産 合 計 ]	11,802,349,880	12,044,288,251

科 目	前期決算額	当期決算額
流 動 負 債	594,765,618	582,118,830
次期返済長期借入金	0	0
未払金	534,498,182	527,717,215
前受金	14,382	0
預り金	60,192,187	54,401,615
その他の流動負債	60,867	0
固 定 負 債	2,222,566,641	2,219,804,888
長期借入金	0	0
預り保証金	178,305,344	181,324,449
繰延建設補助金	352,662,019	343,884,579
引当金	1,056,404,787	1,058,996,760
退職給付引当金	133,772,500	142,594,200
計画修繕引当金	922,632,287	916,402,560
その他固定負債	635,194,491	635,599,100
[ 負 債 合 計 ]	2,817,332,259	2,801,923,718
資 本 金	10,000,000	10,000,000
剰 余 金	8,975,017,621	9,232,364,533
資本剰余金	3,987,270,226	3,987,270,226
資産価額適正化評価差額金	65,366,000	65,366,000
非償却資産取得金	3,921,904,226	3,921,904,226
利益剰余金	3,178,329,451	4,390,794,307
特定目的積立金	1,809,417,944	854,300,000
住宅宅地分譲事業等積立金	0	0
賃貸住宅管理事業等積立金	1,809,417,944	854,300,000
事業用地取得等積立金	0	0
[ 資 本 合 計 ]	8,985,017,621	9,242,364,533
負債及び資本合計	11,802,349,880	12,044,288,251

# 損 益 計 算 書

## ( 一 般 会 計 )

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

川崎市住宅供給公社  
(単位:円)

科 目	前期決算額	当期決算額
事業収益 [a]	3,551,369,028	3,477,382,005
分譲事業収益	0	0
住宅宅地分譲事業収益	0	0
一般分譲住宅事業収益	0	0
賃貸管理事業収益	614,024,615	619,164,425
賃貸住宅管理事業収益	556,068,100	559,655,931
特優賃住宅管理事業収益	226,627,636	225,945,406
高優賃住宅管理事業収益	133,999,863	133,880,746
一般賃住宅管理事業収益	195,440,601	199,829,779
賃貸施設管理事業収益	57,956,515	59,508,494
管理受託住宅管理事業収益	2,916,056,910	2,837,787,555
市営住宅管理事業収益	2,762,381,041	2,691,653,427
民間提携住宅管理事業収益	153,675,869	146,134,128
その他事業収益	21,287,503	20,430,025
受託事業収益	13,765,220	13,108,334
賃貸駐車場事業収益	7,522,283	7,321,691
事業原価 [b]	3,225,935,440	3,144,279,691
分譲事業原価	0	0
住宅宅地分譲事業原価	0	0
一般分譲住宅事業原価	0	0
賃貸管理事業原価	356,156,588	341,474,531
賃貸住宅管理事業原価	318,268,012	296,034,324
特優賃住宅管理事業原価	136,785,515	108,009,913
高優賃住宅管理事業原価	92,560,947	94,400,017
一般賃住宅管理事業原価	88,921,550	93,624,394
賃貸施設等管理事業原価	37,888,576	45,440,207
管理受託住宅管理事業原価	2,845,600,067	2,779,380,795
市営住宅管理事業原価	2,716,994,761	2,654,419,417
民間提携住宅管理事業原価	128,605,306	124,961,378
その他事業原価	24,178,785	23,424,365
受託事業原価	21,089,182	18,212,034
賃貸駐車場事業原価	3,089,603	5,212,331
一般管理費 [c]	84,646,603	83,065,945
事業利益 [d = a - b - c]	240,786,985	250,036,369

科 目	前期決算額	当期決算額
その他経常収益 [e]	4,280,856	8,934,858
受 取 利 息	4,122,652	3,773,264
雑 収 入	158,204	5,161,594
その他経常費用 [f]	22,632,959	23,068,720
貸倒損失引当金繰入	1,125,872	5,463,983
雑 損 失	21,507,087	17,604,737
経常利益 [g = d + e - f]	222,434,882	235,902,507
特 別 利 益 [h]	48,349,000	21,444,405
未成原価仮勘定取崩益	48,349,000	0
固定資産売却益	0	21,444,405
特 別 損 失 [i]	7	0
固定資産除却損	7	0
固定資産売却損	0	0
減 損 損 失	0	0
計画修繕引当金繰入損	0	0
当期純利益 [j = g + h - i]	270,783,875	257,346,912

# 剰 余 金 計 算 書

( 一 般 会 計 )

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

川崎市住宅供給公社  
(単位:円)

項 目		前 年 度	当 年 度
資本 剰余 金	期首残高	168,901,178	3,987,270,226
	当期増加高又は減少高	3,818,369,048	0
	期末残高	3,987,270,226	3,987,270,226
利益 剰余 金	期首残高	2,568,813,483	3,178,329,451
	当期増加高又は減少高	609,515,968	1,212,464,856
	当期純利益	270,783,875	257,346,912
	住宅宅地分譲事業等積立金への積立による減少高	-	-
	賃貸住宅管理事業等積立金からの取崩による増加高	-	955,117,944
	住宅宅地分譲事業等積立金からの取崩による増加高	2,157,101,141	-
	資本剰余金への積立による減少高	△ 1,818,369,048	-
期末残高	3,178,329,451	4,390,794,307	
特定 目的 積立 金	期首残高	5,966,519,085	1,809,417,944
	当期増加高又は減少高	△ 4,157,101,141	△ 955,117,944
	住宅宅地分譲事業等積立金の積立による増加高	-	-
	賃貸住宅管理事業等積立金から利益剰余金への振替による減少高	-	△ 955,117,944
	住宅宅地分譲事業等積立金から利益剰余金への振替による減少高	△ 2,157,101,141	-
	事業用地取得等積立金から資本剰余金への振替による減少高	△ 2,000,000,000	-
期末残高	1,809,417,944	854,300,000	
合 計	期首残高	8,704,233,746	8,975,017,621
	当期増加高又は減少高	270,783,875	257,346,912
	期末残高	8,975,017,621	9,232,364,533

# キャッシュ・フロー 計算書

## ( 一 般 会 計 )

川崎市住宅供給公社  
(単位:円)

平成26年4月1日から平成27年3月31日

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	252,254,343	385,114,580
分譲事業活動による収支	0	0
住宅宅地分譲事業の収支	0	0
一般分譲住宅事業の収支	0	0
分譲住宅の譲渡による収入	0	0
分譲住宅事業による支出	0	0
賃貸管理事業活動による収支	365,050,851	297,322,363
賃貸住宅管理事業の収支	323,864,976	257,456,596
特優賃住宅管理事業の収支	156,278,858	129,488,168
賃貸管理事業による収入	224,791,208	225,613,272
賃貸管理事業による支出	△ 68,512,350	△ 96,125,104
高優賃住宅管理事業の収支	80,795,199	75,932,784
賃貸管理事業による収入	127,812,158	127,901,994
賃貸管理事業による支出	△ 47,016,959	△ 51,969,210
一般賃住宅管理事業の収支	86,790,919	52,035,644
賃貸管理事業による収入	199,082,959	203,162,252
賃貸管理事業による支出	△ 112,292,040	△ 151,126,608
賃貸施設管理事業の収支	41,185,875	39,865,767
賃貸管理事業による収入	59,784,109	61,705,157
賃貸管理事業による支出	△ 18,598,234	△ 21,839,390
管理受託住宅管理事業活動による収支	88,937,230	250,985,300
市営住宅管理事業の収支	53,100,528	204,553,367
管理受託住宅事業による収入	2,990,281,421	2,931,835,873
管理受託住宅事業による支出	△ 2,937,180,893	△ 2,727,282,506
民間提携住宅管理事業の収支	35,836,702	46,431,933
管理受託住宅事業による収入	2,820,071,177	2,656,917,909
管理受託住宅事業による支出	△ 2,784,234,475	△ 2,610,485,976
その他の事業活動による収支	218,692	1,979,640
受託事業・賃貸駐車場の収支	218,692	1,979,640
その他事業による収入	23,151,373	23,339,452
その他事業による支出	△ 22,932,681	△ 21,359,812
預り保証金に係る収支	△ 6,649,547	△ 83,639,121
一般管理費に係る収支	△ 74,453,946	△ 69,220,618
その他経常損益に係る収支	1,980,419	1,957,686
特別損益に係る収支	0	0
その他の収支	△ 122,829,356	△ 14,270,670

区 分	前 年 度	当 年 度
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,663,030,690	△ 24,300,589
事業資産形成活動による収支	△ 133,544,800	△ 12,033,692
分譲事業資産形成による収支	0	0
一般分譲住宅資産形成の収支	0	0
分譲住宅建設による収入	0	0
分譲住宅建設による支出	0	0
賃貸事業資産形成による収支	△ 133,544,800	△ 12,033,692
特優賃住宅資産取得の収支	0	0
賃貸住宅建設による支出	0	0
高優賃住宅資産取得の収支	△ 119,800,000	△ 12,033,692
賃貸住宅建設による支出	△ 119,800,000	△ 12,033,692
一般賃住宅資産取得の収支	△ 13,744,800	0
賃貸住宅建設による支出	△ 13,744,800	0
賃貸施設資産売却の収支	0	0
賃貸施設売却による収入	0	0
事業用土地資産形成による収支	0	0
有価証券等の取得・償還等による収支	1,800,000,000	△ 49,999,817
定期預金の解約による収入	2,800,000,000	1,800,000,000
定期預金の取得による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,800,000,000
有価証券の償還等による収入	0	1,299,870,000
有価証券の取得等による支出	0	△ 1,349,869,817
その他投資活動による収支	△ 3,424,510	37,732,920
有形固定資産形成による収支	△ 3,394,650	37,615,692
有形固定資産形成による収支	0	△ 934,308
無形固定資産形成による収支	△ 3,394,650	0
その他の固定資産形成による収支	0	38,550,000
その他の収支	△ 29,860	117,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,902,253,647	△ 2,819,880
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 1,902,253,647	△ 2,819,880
分譲事業に係る借入金の返済による支出	0	0
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 1,901,313,687	0
その他の事業に係る借入金の返済による支出	△ 939,960	△ 2,819,880
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	13,031,386	357,994,111
前 期 繰 越 金 (現金及び現金同等物)	1,590,884,825	1,603,916,211
次 期 繰 越 金 (現金及び現金同等物)	1,603,916,211	1,961,910,322



(脚注1)

このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金・有価証券」及び「固定資産/定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	1,590,884,825	1,961,910,322
流動資産	1,590,884,825	1,961,910,322
現金・預金	1,590,884,825	1,961,910,322
有価証券	0	0
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
合計	1,590,884,825	1,961,910,322

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当 年 度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 (1)分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による低価法</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 (1)分譲資産及び分譲資産建設工事 同 左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)賃貸事業資産 定額法 ・ 耐用年数 : 鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅 50年ほか (2)有形固定資産 建物等資産 定額法・定率法 その他の資産 定率法 その他の有形固定資産 ・ 耐用年数 : 法人税法に規定する耐用年数 (3)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)賃貸事業資産 同 左 (2)有形固定資産 同 左 (3)無形固定資産 同 左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1)計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額(計画総額)を基礎として計上する。毎期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間内に均等に配分した額を繰入れている。 (2)貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。 (3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合及び自己都合に公社都合を付加調整の退職による期末要支給額の全額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1)計画修繕引当金 同 左 (2)貸倒引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左</p>
<p>5 特定目的積立金 (1)住宅宅地分譲事業等積立金 住宅宅地分譲事業等積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期総利益の範囲内で、理事会等の決議に基づき計上している。 当期繰入額 : 0円 当期取崩額 : 2,157,101,141円 (2)賃貸住宅管理事業等積立金 賃貸住宅管理事業等積立金は、将来の家賃相場の変動や金利の上昇等による損失に備え、当期総利益の範囲内で理事会等の決議に基づき計上している。 当期繰入額 : 0円 当期取崩額 : 0円 (3)事業用地取得等積立金 事業用地取得等積立金は、将来の事業用地の取得等を安定的に継続することに備え、当期総利益の範囲内で理事会等の決議に基づき計上している。 当期繰入額 : 0円 当期取崩額 : 2,000,000,000円</p>	<p>5 特定目的積立金 (1)住宅宅地分譲事業等積立金 同 左 当期繰入額 : 0円 当期取崩額 : 0円 (2)賃貸住宅管理事業等積立金 同 左 当期繰入額 : 0円 当期取崩額 : 955,117,944円 (3)事業用地取得等積立金 同 左 当期繰入額 : 0円 当期取崩額 : 0円</p>

<p style="text-align: center;">前 年 度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当 年 度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)</p>
<p><b>6 収益及び費用の計上基準</b>  <b>(1)分譲事業収益及び費用</b>            収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実実に基づいて計上している。  <b>(2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用</b>            収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生した事実に基づいて計上している。  <b>(3)その他の収益及び費用</b>            収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p><b>6 収益及び費用の計上基準</b>  <b>(1)分譲事業収益及び費用</b>            同 左  <b>(2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用</b>            同 左  <b>(3)その他の収益及び費用</b>            同 左</p>
<p><b>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</b>            分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事            分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。</p>	<p><b>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</b>            同 左</p>
<p><b>8 リース取引の処理方法</b>            リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンスリース取引については、原則として、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産の重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p><b>8 リース取引の処理方法</b>            同 左</p>
<p><b>9 消費税等の会計処理方法</b>            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。</p>	<p><b>9 消費税等の会計処理方法</b>            同 左</p>
<p><b>10 その他重要な事項</b>  <b>(1)会計上の変更及び誤謬に関する会計処理</b>            (会計方針の変更)            地方住宅供給公社会計基準の改訂(平成24年3月15日施行)に基づき、本年度から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行っている。            これにより、当期純利益に与える影響は発生していない。  <b>(2)表示方法の変更について</b>            従来、「減損損失累計額」については、建物から直接控除を行っていたが、当期より新たに「減損損失累計額」の項目を表示している。  <b>(3)固定資産の減損に係る会計基準</b>            固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(社団法人全国住宅供給公社等連合会平成17年4月1日)を適用している。            減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。            なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。</p>	<p><b>10 その他重要な事項</b>            同 左    <b>(4)資産除去債務の会計処理</b>            (会計方針の変更)            地方住宅供給公社会計基準の改定(平成22年3月17日施行)に基づき「資産除去債務に関する実務指針」により、会計処理を行っている。</p>

2 補足情報

前 年 度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当 年 度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)																																																												
<p><b>I 貸借対照表に関する事項</b></p> <p><b>1 預金のペイオフについて</b>            預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> <td style="text-align: right;">(A)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">(B)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">(C)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">超過額</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> <td style="text-align: right;">(A - B - C)</td> </tr> </table> <p><b>2 保証債務額について</b>  <b>(1) 保証債務の内容</b>            民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の保証債務  <b>(2) 保証債務の額</b>            3,206百万円</p> <p><b>3 貸貸事業資産について</b>            「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸施設資産</td> <td>6か所</td> <td>1か所</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>貸貸住宅資産</td> <td>8団地</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>	預金の額	1,006百万円	(A)	借入相殺の額	0百万円	(B)	預金保険の額	16百万円	(C)	超過額	990百万円	(A - B - C)	種別	資産のグループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	貸貸施設資産	6か所	1か所	なし	なし	貸貸住宅資産	8団地	なし	なし	なし	<p><b>I 貸借対照表に関する事項</b></p> <p><b>1 預金のペイオフについて</b>            預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> <td style="text-align: right;">(A)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">(B)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> <td style="text-align: right;">(C)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">超過額</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> <td style="text-align: right;">(A - B - C)</td> </tr> </table> <p><b>2 保証債務額について</b>  <b>(1) 保証債務の内容</b>            民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の保証債務  <b>(2) 保証債務の額</b>            1,885百万円</p> <p><b>3 貸貸事業資産について</b>            「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸施設資産</td> <td>6か所</td> <td>1か所</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>貸貸住宅資産</td> <td>8団地</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>	預金の額	1,012百万円	(A)	借入相殺の額	0百万円	(B)	預金保険の額	22百万円	(C)	超過額	990百万円	(A - B - C)	種別	資産のグループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	貸貸施設資産	6か所	1か所	なし	なし	貸貸住宅資産	8団地	なし	なし	なし
預金の額	1,006百万円	(A)																																																											
借入相殺の額	0百万円	(B)																																																											
預金保険の額	16百万円	(C)																																																											
超過額	990百万円	(A - B - C)																																																											
種別	資産のグループ数	減損処理の状況																																																											
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																																									
貸貸施設資産	6か所	1か所	なし	なし																																																									
貸貸住宅資産	8団地	なし	なし	なし																																																									
預金の額	1,012百万円	(A)																																																											
借入相殺の額	0百万円	(B)																																																											
預金保険の額	22百万円	(C)																																																											
超過額	990百万円	(A - B - C)																																																											
種別	資産のグループ数	減損処理の状況																																																											
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																																									
貸貸施設資産	6か所	1か所	なし	なし																																																									
貸貸住宅資産	8団地	なし	なし	なし																																																									
<p><b>II 損益計算書に関する事項</b></p> <p><b>1 特別損益の主要なものについて</b>  <b>(1) 未成原価仮勘定の取崩について</b>            未成原価仮勘定計画の見直しによる引当額の戻入(48百万円)</p>	<p><b>II 損益計算書に関する事項</b></p> <p><b>1 特別損益の主要なものについて</b>  <b>(1) 固定資産売却益について</b>            菅用地7区画の売却による収入(21百万円)</p>																																																												